

【アピール】

原水爆禁止世界大会実行委員会第 84 回総会

2019 年 5 月 23 日

原水爆禁止 2019 年世界大会成功をめざすとりくみに全力を

原水爆禁止 2019 年世界大会まで、あと 2 カ月余りとなりました。

被爆 75 周年、核不拡散条約（NPT）発効 50 年の NPT 再検討会議、そして核兵器禁止条約発効への動きが注目される 2020 年を前に、今年の大会は、核兵器のない世界のための政府、公的機関、市民社会、草の根の運動の共同を広げ、「命あるうちに核兵器のない世界を」との被爆者の願いを実現する上で、極めて重要な大会となります。

私たちは、核兵器のない世界の実現を願う内外のみなさんに、この大会への支持・賛同を訴えます。そして、大会成功のために被爆者が訴える核兵器廃絶署名、平和行進など様々な行動に加わり、大会への参加や代表派遣の準備をただちに開始されるようよびかけます。

1946 年 1 月、結成された国連の第一回総会は「各国の軍備からの原子兵器・大量破壊兵器の一扫」を戦後政治の第一の目標として決議し、1970 年に発効した核不拡散条約は、「核軍備に割かれた膨大な資源を、平和、環境、開発、人間のニーズを満たす」ために転換することを決めました。

核保有国や核大国が提供する「核の傘」に依存する勢力の抵抗にも拘らず、この流れはいま世界の世論と国際政治の大勢として、前進しています。2017 年 7 月、国連が被爆者や市民社会とも協力し、決定した核兵器禁止条約は、いま、加盟国の 3 分の 2 を超える国々に支持され、70 カ国が署名し、批准国も 23 カ国に達しています。核保有国や「核の傘」の下にある国でも、核兵器禁止は市民社会の大きな支持を集めており、アメリカでは首都ワシントンや最大の州カリフォルニアの州議会でも、禁止条約への参加を勧告する決議が全会一致で採択されています。

世界大会は、核兵器の廃絶を求める政府、国際機関、自治体などの公的機関、市民社会、草の根の運動が被爆者とともに、共同を築く場です。海外でもすでに、核兵器禁止を主導する政府、核実験被害者、NGO や草の根団体の中に 2019 年世界大会への強い期待が生まれています。また、ニューヨークでは国際平和ビューロー（IPB）やアメリカの平和運動が、被爆国日本で生まれた原水爆禁止世界大会の目的と役割に共感し、2020 年春、第 10 回 NPT 再検討会議に合わせ、核戦争阻止、核兵器禁止・廃絶、被爆者援護・連帯を目的に、市民社会と政府・公的機関にも呼びかけて原水爆禁止世界大会—ニューヨークを開催する動きも起こっています。私たちはこの提案を心から歓迎し、日本からも核兵器廃絶に賛同する団体が垣根を超えて、参加し、成功のために協力しなければなりません。

安倍政権は、唯一の被爆国の政府であるにもかかわらず、アメリカの「核の傘」の下で、改憲、軍拡、「戦争する国」づくりを進める一方で、核兵器禁止条約に反対し続けています。しかし、国民の間では、「ヒバクシャ国際署名」は 941 万 5025 人分、核兵器禁止条約

への署名・批准を求める意見書を採択した自治体は、全体の二割を超える 377 に達しています。戦争法に反対する共闘が 9 条改憲阻止、辺野古新基地建設ストップ、原発ゼロ、朝鮮半島の非核化への連帯などに拡がり、国政レベルでも市民と野党の共闘が広がっています。2019 年世界大会は、これらの運動と連帯し、全国の 8 割を占める非核自治体を含め、さらに広範な共同と連携を発展させる大会です。

大会前の残された 70 日、一日一日が大切です。

7 月には参議院議員選挙がたたかわれます。日本政府に核兵器禁止条約の調印・批准を迫るきわめて重要な国政選挙です。2019 年世界大会を成功させるために、以下の行動を独自に強めましょう。とりわけ大会参加者は、その活動の先頭に立つことをよびかけます。

◇ 大会のカギを握る代表派遣の準備をただちに開始しましょう。若い世代、高校生、大学生、女性をはじめすべての世代と階層にわたり、壮大な歴史的事業を担うのにふさわしいとりくみにしましょう。

◇ 代表を先頭に、ヒバクシャ国際署名、国民平和行進、大会パンフを使った学習、被爆者訪問など大会成功のための行動を広げ、核兵器廃絶の世論を広げましょう。